

シングル・マザーの最近の状況（2015年）

はじめに

本稿は、総務省統計研究研修所の調査研究の一環として執筆したものであり、「シングル・マザー」について、世帯の区分、配偶関係、年齢別等の統計を用いて、最近の状況を明らかにすることを目的としている。

なお、本稿中の記述は、筆者の個人的な見解に基づいたものである。

使用したデータと用語の定義

本稿で紹介する統計は、基本的には、総務省統計局が5年毎に実施している『国勢調査』の結果のうち、2000年、2005年、2010年及び2015年の全数結果から抜粋したもの、または特別に集計したものであるが、一部、抽出速報集計データ¹⁾を特別に集計した結果を含んでいる。

ここでいう「シングル・マザー」^{2),3)}とは、以下の2種類のいずれかに該当する世帯の母である。

「母子世帯」の母

「母子世帯」とは、未婚、死別又は離別の母と、その未婚の20歳未満の子のみから成る一般世帯をいう。

「上記の母子と他の世帯員からなる一般世帯」の母

「上記の母子と他の世帯員からなる一般世帯」(以下、単に「他の世帯員がいる世帯」という。)とは、例えば、上記の母子とその祖父母が同居している一般世帯などが該当する。

なお、この「他の世帯員」には、母の20歳以上の子及び未婚でない子は含まれないので、これらの子がいる世帯は除いてある。

【先行論文との「シングル・マザー」の定義の比較】

2005年版では、「子と同居で配偶者のいない女性(15~49歳)」をシングル・マザーとし、母の年齢を条件とする一方で、子の年齢や配偶関係による分析はしていないので、条件としていない。

<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/single3.pdf>

1) 2000年、2005年及び2010年の国勢調査抽出速報集計用データは、全数から約1%を抽出したデータであるため、集計結果は、標本誤差を含んでおり、全数結果とは必ずしも一致しない。

- 2) 英語で Single Mother という、未婚の母という響きがあり、ここでいうシングル・マザーよりも意味が狭い。
- 3) 子と同居か否かは、世帯ごとに各人の「続き柄」によって判定されている。したがって、例えば、実際には子と同居であっても、「続き柄」への回答状況によっては、子と同居と判定できない人がおり、その場合には、ここでは対象に含まれていない。また、一般的にいわれる「シングル・マザー」には、子と同居していない場合も含まれるが、ここでは含まれていない。

結果の概要

1. 「シングル・マザー」は 106 万人

我が国の 2015 年における「シングル・マザー」の総数は、106 万 3 千人となっており、100 万人を上回っている。これを世帯の区分別にみると、「母子世帯」の母が 75 万 5 千人（率にして 71.0%）及び「他の世帯員がいる世帯」の母が 30 万 8 千人（同 29.0%）となっており、3 割弱が「他の世帯員がいる世帯」の母、すなわち「母子世帯」以外の世帯で暮らしている。

なお、「他の世帯員がいる世帯」のほとんどは 3 世代世帯で、「母子世帯」とその祖父母の両方またはいずれかが同居している世帯である。

「シングル・マザー」の場合には、生活に困窮することも少なくないと考えられるので、100 万人の大台を超えた現在、児童虐待などの社会問題につながらないように、より一層の支援策や社会的な動き（例えば、「おわりに」で後述するような動き）が期待される場所である。（図 1、表 1 参照）

2. 「シングル・マザー」は離別が 4 分の 3 以上と大半を占めている

「シングル・マザー」を配偶関係別にみると、離別が 81 万 9 千人（率にして 77.1%）となっており、4 分の 3 以上が離婚により「シングル・マザー」になっていることがわかる。次いで、未婚が 17 万 7 千人（同 16.6%）と 6 分の 1 に達しており、死別が 6 万 7 千人（同 6.3%）となっている。（図 2、表 2 参照）

なお、女性の生涯未婚率が、2010 年の 10.6% から 2015 年には 14.1% に上昇していることや、離婚率（人口千人当たり）が、2010 年の 1.99 から 2015 年には 1.81 に低下していることなどから⁴⁾、後出 9 で述べるとおり、「シングル・マザー」数が僅かに減少している。一方で、そのうちの未婚の「シングル・マザー」は急増しており、その割合は高くなりつつある。

- 4) 2010 年及び 2015 年国勢調査 人口等基本集計結果 第 5-2 表から算出
2015 年人口動態統計 上巻 総覧 第 3-2-2 表参照

3. 「シングル・マザー」は 40～44 歳が最も多く、年齢層が高くなりつつある。

「シングル・マザー」を年齢階級別にみると、2015 年には、40～44 歳が 30 万 3 千人（率

にして 28.5%)と最も多くなっている。これは、いわゆる団塊ジュニア(1971年~1974年生まれの世代)すなわち、大きな人口の塊が、この年齢層に移行したためと考えられる。次いで、35~39歳が23万1千人(同21.7%)、45~49歳が19万3千人(同18.2%)、30~34歳が14万6千人(同13.7%)などとなっている。

2000年以降の推移をみると、40歳代の構成比が徐々に高くなってきており、一方、20歳代及び30歳代の構成比は低下傾向にある。したがって、「シングル・マザー」の年齢層が徐々に高くなってきていることがわかる。(図3、表3、表11-1参照)

4. 未婚の「シングル・マザー」の年齢は相対的に低い

「シングル・マザー」を配偶関係及び年齢階級別にみると、図4のとおり、未婚のグラフが比較的左側に位置しており、年齢が相対的に低いことがわかる。ピークの年齢層をみると、未婚及び離別が40~44歳となっており、死別が45~49歳と年齢層が高くなっている。(図4、表4-1、表4-2参照)

5. 未婚の「シングル・マザー」は「他の世帯員がいる世帯」で暮らしている割合が高い

「シングル・マザー」の世帯の区分を配偶関係別にみると、未婚は、年齢層が相対的に低いこともあり、「他の世帯員がいる世帯」で暮らしている割合が35.7%と最も高いことがわかる。次いで、離別が28.1%、死別が21.4%となっている。(図5、表5-1、表5-2参照)

6. 若年の「シングル・マザー」は「他の世帯員がいる世帯」で暮らしている割合が高い

「シングル・マザー」が「母子世帯」で暮らしている割合を配偶関係及び年齢階級別にみると、未婚、死別及び離別のいずれも、若年になるほど「母子世帯」で暮らしている割合が低くなっている。換言すれば、「他の世帯員がいる世帯」で暮らしている割合が高くなっている。ちなみに、未婚の15~19歳は84.5%が、20~24歳も57.7%が「他の世帯員がいる世帯」で暮らしている。(図6、表6-1、表6-2参照)

7. 「シングル・マザー」は労働力率や完全失業率が高い

「シングル・マザー」の労働力状態をみると、労働力率は85.9%となっており、15歳以上女性人口(一般世帯)の48.4%と比較すると、約1.8倍と極めて高くなっており、「シングル・マザー」が働かざるを得ない経済状況に置かれている場合が多いのではないかと推測できる。また、完全失業率も5.9%と、同3.4%よりも著しく高くなっており、失業面では、かなり深刻であることがわかる。

一方、この従業上の地位をみると、非正規雇用の割合は38.9%と、15歳以上女性人口の21.2%よりも高くなっているが、正規の職員・従業員の割合も35.9%と、同17.6%よりも、かなり高くなっており、必ずしも非正規雇用の割合のみが高いわけではないことがわかる。(図7、表7-1、表7-2参照)

8. 「シングル・マザー」の数は、この5年間で微減

「シングル・マザー」数は106万3千人で、2010年の108万2千人と比較すると、僅かに減少している。また、2005年の107万2千人と比較しても、僅かに減少している。

その背景として、前述2のとおり、2005年から2015年にかけて離婚件数が減少傾向にあること等、特に、子供のいる夫婦の離婚が減少傾向にあることなどが挙げられる。⁵⁾(図8、表8参照)

5) 厚生労働省 人口動態統計 2015年 10-1表、10-10表参照

9. 「母子世帯」で暮らす「シングル・マザー」の数は、この5年間で微減

「母子世帯」で暮らす「シングル・マザー」の数は75万5千人で、2010年の75万6千人と比較すると、この5年間では、僅か1千人の減少、率にして0.2%の微減となっている。

また、「他の世帯員がいる世帯」(ほとんどが3世代世帯)で暮らす「シングル・マザー」も、この5年間に1万8千人減とやや減少している。3世代世帯は、近年、大幅な減少を続けているが、その中であって、「他の世帯員がいる世帯」で暮らす「シングル・マザー」の減少幅が極めて少ないのは、注目すべき点である。(図8、表9参照)

10. 未婚の「シングル・マザー」の数は、この5年間で急増

未婚の「シングル・マザー」数は17万7千人となっている。2010年と比較して「シングル・マザー」数が僅かに減少している一方で、そのうちの未婚は、4万5千人増、率にして33.8%増と、急増していることがわかる。(図9、表10参照)

その背景として、2005年から2015年にかけて嫡出でない子の出生数が増加傾向にあることなどが挙げられる。⁶⁾

また、1947年以降、基本的には低下傾向にあった合計特殊出生率が、2005年の1.26を底に、徐々に回復傾向にあり、2010年には1.39、2015年には1.45となっており、少子化の進行が徐々に緩やかになっている。上述の未婚の「シングル・マザー」の急増が、合計特殊出生率の回復に寄与していることは、間違いのないところである。⁷⁾

6) 厚生労働省 人口動態統計 2015年 4-29表参照

7) 厚生労働省 人口動態統計 2015年 4-1表参照

11. 未婚の「シングル・マザー」の年齢構成は「山型」

未婚の「シングル・マザー」の年齢構成をみると、図10のとおり、40~44歳をピークとした山型となっている。2000年、2005年及び2010年と比較すると、段々と山が高くなっており、未婚の「シングル・マザー」が、老若を問わず増加傾向にあることがわかる。また、2000年及び2005年には、山のピークは30~34歳であったが、2010年には35~39歳、2015年には40~44歳に移行している。これは、2015年には、いわゆる団塊ジュニア(1971年~1974年生まれ)がこの年齢層に含まれており、この年齢層の人口そのものが多いことが主な要因と考えられる。(図10、表11-1、表11-2参照)

12. 「シングル・マザー」の完全失業率は、この5年間で大幅に低下

「シングル・マザー」の完全失業率をみると、表12のとおり、2010年から2015年にかけて、9.0%から5.9%へと大幅に低下している。この要因として、2013年3月1日に施行された「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」の効果が考えられる。この法律により、母子家庭の母の就業が促進され、完全失業率が低下した可能性がある。その他、専門実践教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金（2014年10月1日施行）については、看護師や保育士等の資格取得が支援されたので、同様な効果が生じた可能性がある。

一方、「正規の職員・従業員」数は、同期間に2万8千人増（率にして7.8%増）となっている。この要因として、労働契約法の改正（2013年4月施行）が考えられる。すなわち、有期労働契約が繰り返し更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）への転換できるようになったことが、要因として考えられる。（表12参照）

13. 最年少の子供の年齢が12～19歳の「シングル・マザー」の数が増加

「シングル・マザー」の数を最年少の子供の年齢別に2010年と比較すると、12～19歳において増加しており、特に、15～17歳では、2万6千人増、率にして14.5%増と大幅に増加している。一方、0～11歳では減少しており、特に、9～11歳では、2万8千人減（同13.5%減）と大幅に減少している。（図11、表13参照）

これは、表11-1のとおり、2000年以降、「シングル・マザー」の年齢が徐々に上昇してきているため、これに伴って、最年少の子供の年齢も、徐々に上昇してきているものと考えられる。

また、15～17歳や18～19歳など、教育費の負担が大きくなる年齢層で増加しており、子供のために重い教育費の負担を抱えている「シングル・マザー」が増加していることが懸念される。

最年少の子供の年齢が15～17歳及び18～19歳について、「シングル・マザー」の数を母の年齢別にみると、40歳代が最も多くなっており、この年齢層に、教育費の負担が重くのしかかっている可能性がある。（表14参照）

．おわりに

先日、ある記事を見ていたところ、最近は、「シングル・マザー」専用の「シェア・ハウス」があり、そのメリットとして、お母さんたちにとっては、同様な環境の下にある相談相手が身近にいること、また、子どもたちにとっても、遊び相手が身近にいることがあるそうだ。

本稿を通じて、「シングル・マザー」の現状を周知することにより、日本という国が「シングル・マザー」の方々や子どもたちにとって、暮らしやすく、働きやすい社会になって行くことを切に願っている。

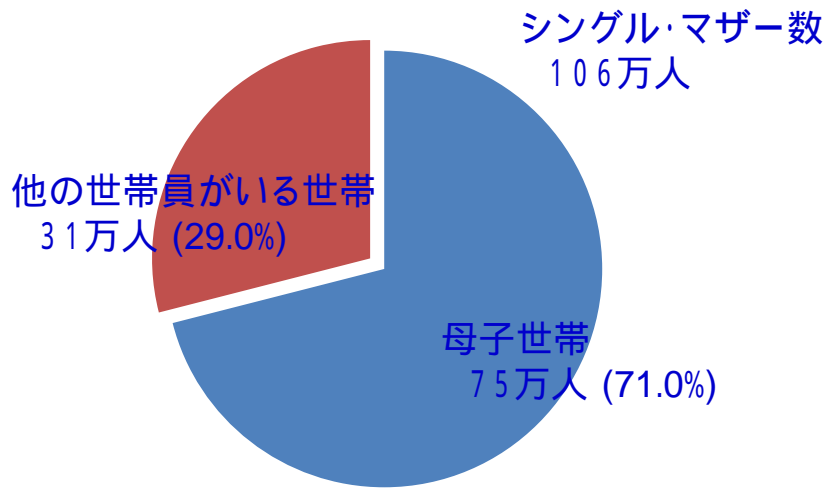
また、本稿は、国勢調査結果をいろいろな視点から分析すると、現代社会に内在する新

たな動きが見えてくるという一例である。今後も、このような研究分析を継続するためにも、国勢調査自体が円滑に実施されることが大変重要である。国勢調査は、福祉政策を始めとした各種行政政策の立案等に不可欠な基礎資料を提供しており、引き続き、国勢調査にご協力いただければ、誠に幸いである。

【2015年国勢調査のページ】 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>

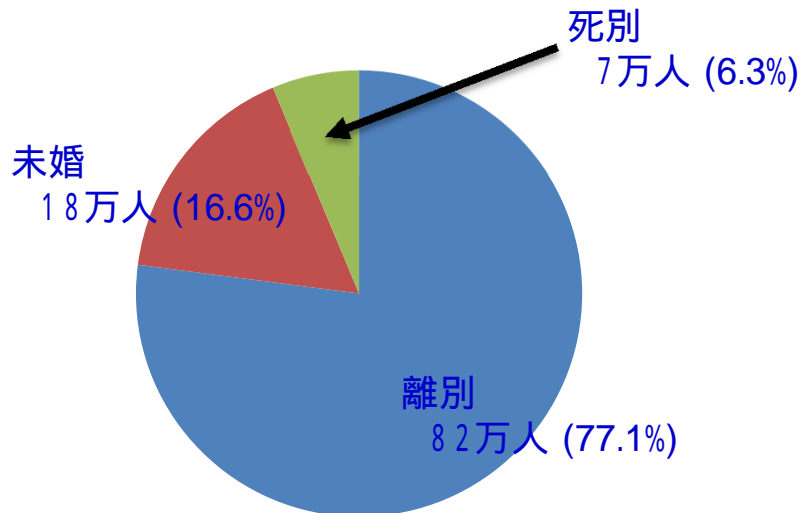
【本稿が掲載されているページ】 <http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/saika.htm>

図1 世帯の区分(2区分)別シングル・マザー数及び割合 - 全国(2015年)



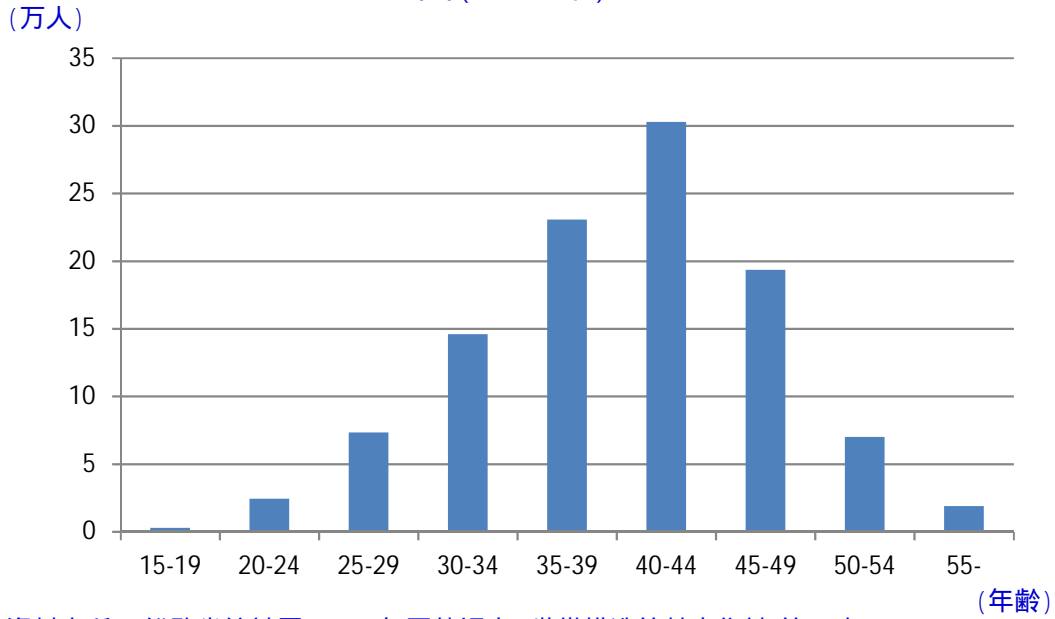
資料出所: 総務省統計局 2015年国勢調査 人口等基本集計 第10表

図2 配偶関係(3区分)別シングル・マザー数及び割合 - 全国(2015年)



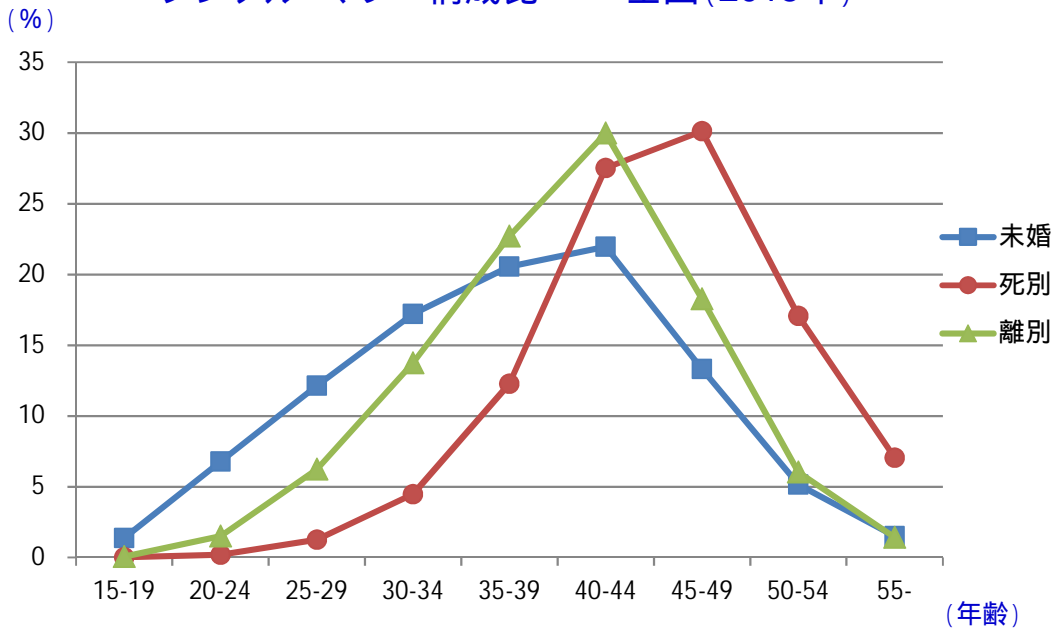
資料出所: 総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

図3 年齢5歳階級(9区分)別 シングル・マザー数
- 全国(2015年)



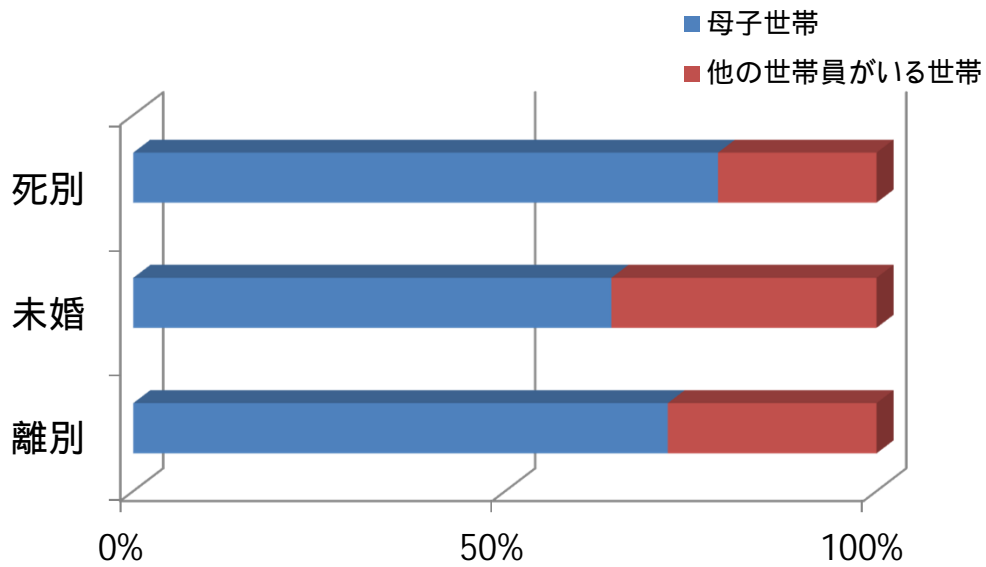
資料出所: 総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

図4 配偶関係(3区分)、年齢5歳階級(9区分)別
シングル・マザー構成比 - 全国(2015年)



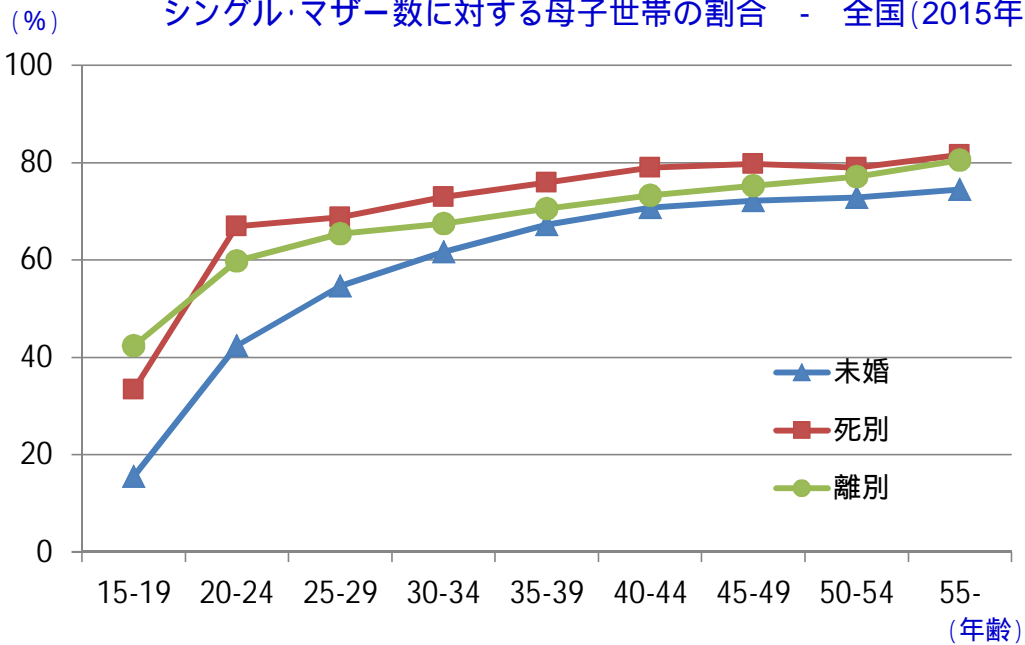
資料出所: 総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

図5 世帯の区分(2区分)、配偶関係(3区分)別
シングル・マザー構成比 - 全国(2015年)



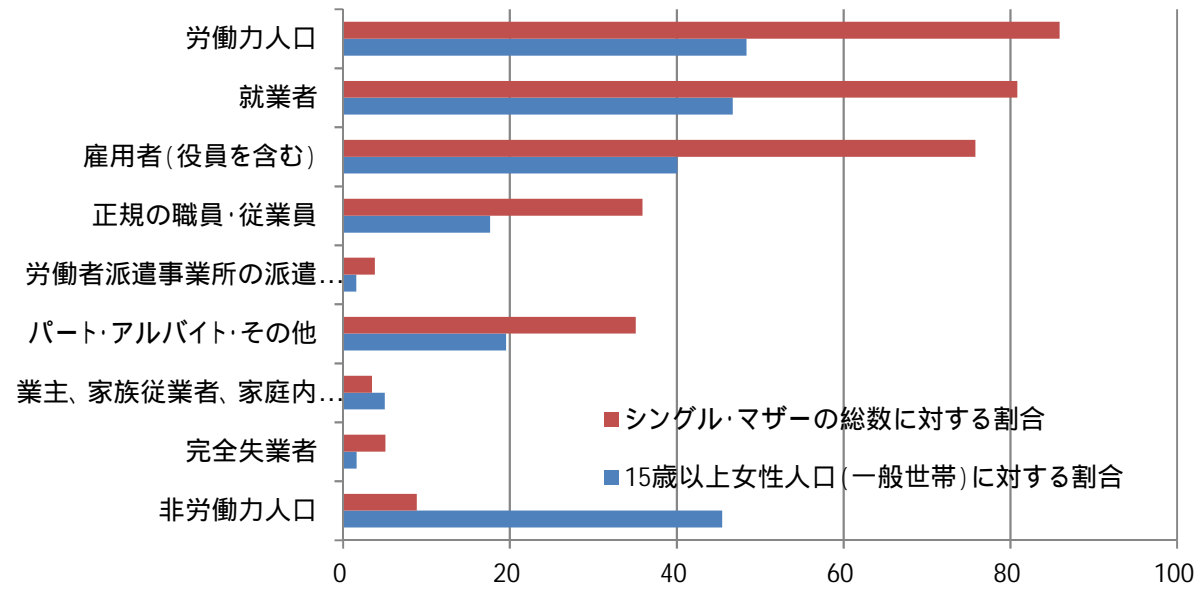
資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

図6 配偶関係(3区分)、年齢5歳階級(9区分)別
シングル・マザー数に対する母子世帯の割合 - 全国(2015年)



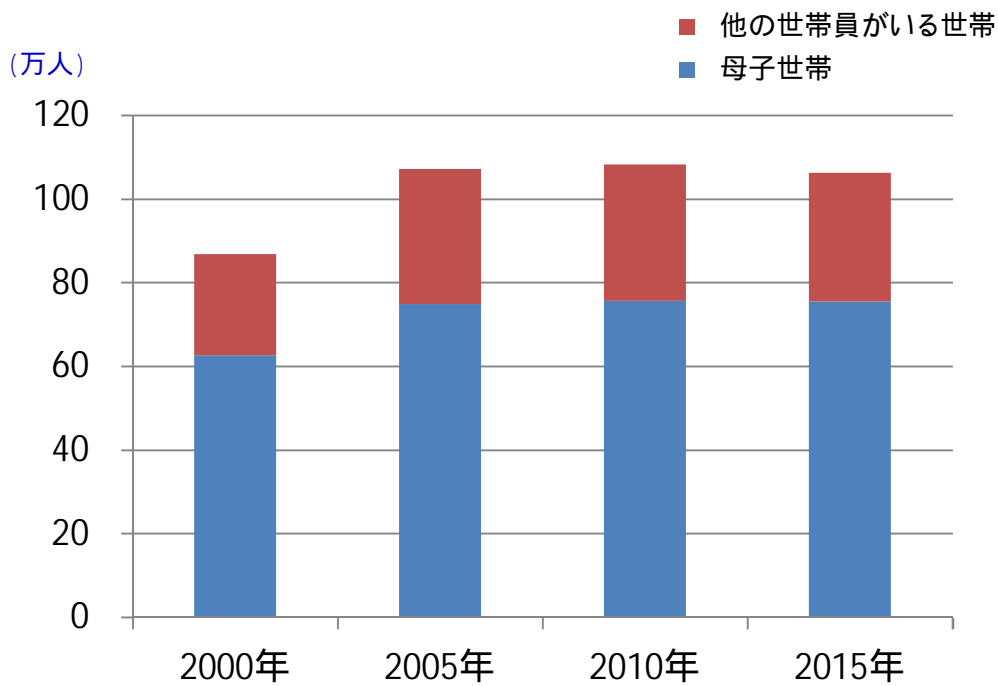
資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

図7 労働力状態・従業上の地位(6区分)別
 シングル・マザー総数に対する割合 - 全国(2015年)



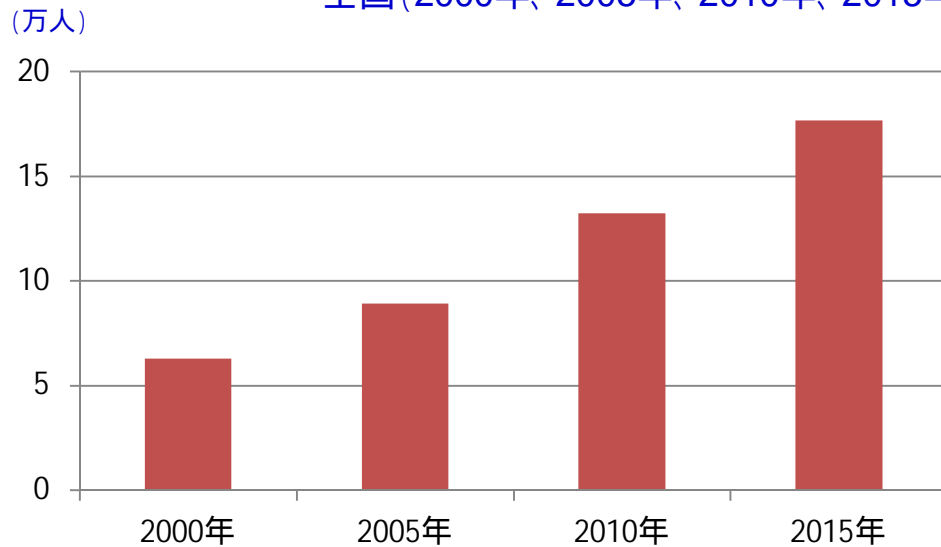
資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 就業状態等基本集計 第11表
 総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第14-2表

図8 世帯の区分(2区分)別 シングル・マザー数の推移
 - 全国(2000年、2005年、2010年、2015年)



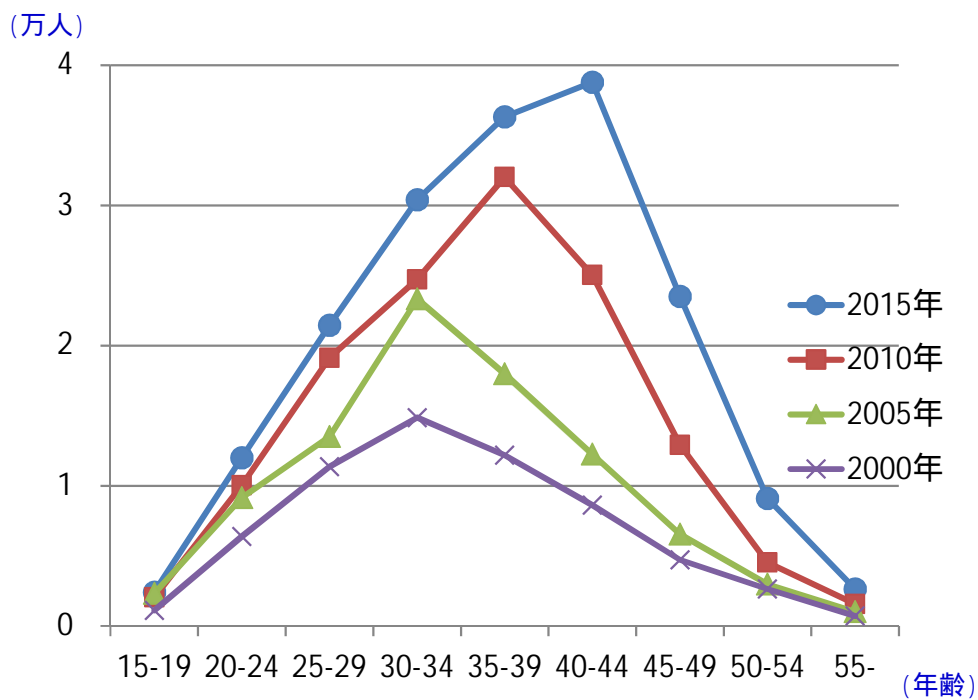
資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 人口等基本集計 第10表
 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第29表
 総務省統計研究研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

図9 未婚のシングル・マザー数の推移
 - 全国(2000年、2005年、2010年、2015年)



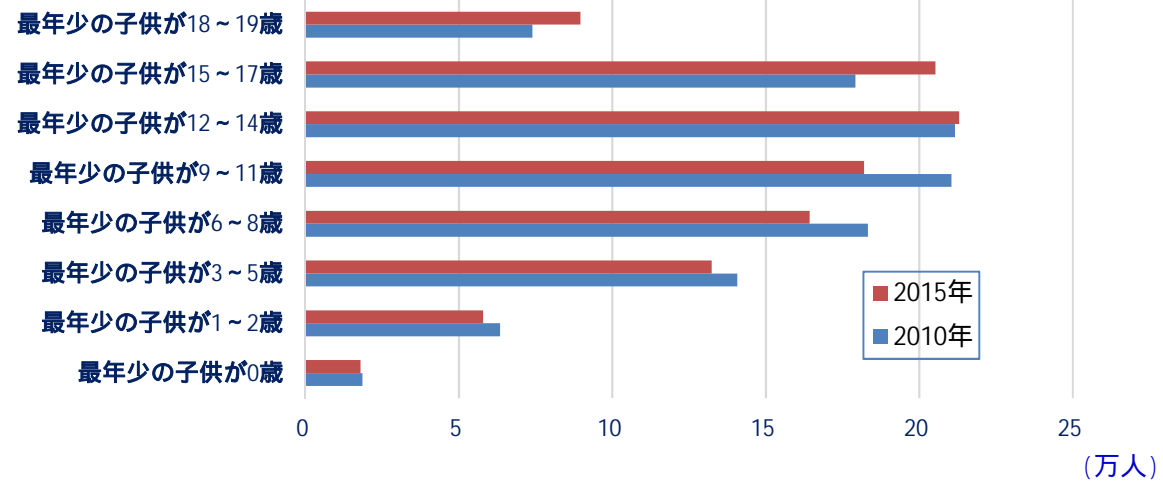
資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表
 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第29表
 総務省統計研究研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

図10 未婚のシングル・マザーの年齢構成の推移
 - 全国(2000年、2005年、2010年、2015年)



資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表
 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第29表
 総務省統計研究研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

図11 最年少の子供の年齢区分(8区分)別シングル・マザー数の推移
全国(2010年、2015年)



資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表
総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第29表

表1 世帯の区分(2区分)別 シングル・マザー数 - 全国(2015年)

世帯の区分(2区分)	実数 (人)	割合 (%)
総数	1,062,702	100.0
母子世帯	754,724	71.0
他の世帯員がいる世帯	307,978	29.0

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 人口等基本集計 第10表

表2 配偶関係(3区分)別 シングル・マザー数 全国(2015年)

配偶関係(3区分)	実数 (人)	割合 (%)
総数	1,062,702	100.0
未婚	176,681	16.6
死別	67,014	6.3
離別	819,007	77.1

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

表3 年齢5歳階級(9区分)別 シングル・マザー数 全国(2015年)

年齢5歳階級(9区分)	実数 (人)	割合 (%)
総数	1,062,702	100.0
15-19歳	2,911	0.3
20-24	24,505	2.3
25-29	73,312	6.9
30-34	146,049	13.7
35-39	230,586	21.7
40-44	302,845	28.5
45-49	193,452	18.2
50-54	70,018	6.6
55歳以上	19,024	1.8

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

表4 - 1 配偶関係(3区分)、年齢5歳階級(9区分)別 シングル・マザー数
全国(2015年)

(人)

年齢5歳階級(9区分)	総数	未婚	死別	離別
総数	1,062,702	176,681	67,014	819,007
15-19歳	2,911	2,421	3	487
20-24	24,505	11,995	129	12,381
25-29	73,312	21,464	837	51,011
30-34	146,049	30,412	2,995	112,642
35-39	230,586	36,331	8,229	186,026
40-44	302,845	38,798	18,453	245,594
45-49	193,452	23,511	20,192	149,749
50-54	70,018	9,105	11,448	49,465
55歳以上	19,024	2,644	4,728	11,652

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

表4 - 2 配偶関係(3区分)別 シングル・マザーの年齢構成比 全国(2015年)

(%)

年齢5歳階級(9区分)	総数	未婚	死別	離別
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
15-19歳	0.3	1.4	0.0	0.1
20-24	2.3	6.8	0.2	1.5
25-29	6.9	12.1	1.2	6.2
30-34	13.7	17.2	4.5	13.8
35-39	21.7	20.6	12.3	22.7
40-44	28.5	22.0	27.5	30.0
45-49	18.2	13.3	30.1	18.3
50-54	6.6	5.2	17.1	6.0
55歳以上	1.8	1.5	7.1	1.4

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

表5 - 1 世帯の区分(2区分)、配偶関係(3区分)別 シングル・マザー数
全国(2015年)

(人)			
配偶関係(3区分)	総数	母子世帯	他の世帯員がいる世帯
総数	1,062,702	754,724	307,978
未婚	176,681	113,562	63,119
死別	67,014	52,679	14,335
離別	819,007	588,483	230,524

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

表5 - 2 世帯の区分(2区分)、配偶関係(3区分)別
シングル・マザーの構成比 全国(2015年)

(%)			
配偶関係(3区分)	総数	母子世帯	他の世帯員がいる世帯
総数	100.0	71.0	29.0
未婚	100.0	64.3	35.7
死別	100.0	78.6	21.4
離別	100.0	71.9	28.1

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

表6 - 1 配偶関係(3区分)、年齢5歳階級(9区分)別 母子世帯数 全国(2015年)

(人)

年齢5歳階級(9区分)	総数	未婚	死別	離別
総数	754,724	113,562	52,679	588,483
15-19歳	550	359	1	190
20-24	12,232	4,999	81	7,152
25-29	44,905	11,651	556	32,698
30-34	96,116	18,670	2,146	75,300
35-39	160,883	24,368	6,164	130,351
40-44	222,129	27,568	14,465	180,096
45-49	147,195	17,148	16,124	113,923
50-54	55,123	6,782	9,194	39,147
55歳以上	15,591	2,017	3,948	9,626

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

表6 - 2 配偶関係(3区分)、年齢5歳階級(9区分)別
シングル・マザー数に対する母子世帯の割合 全国(2015年)

(%)

年齢5歳階級(9区分)	総数	未婚	死別	離別
総数	71.0	64.3	78.6	71.9
15-19歳	19.9	15.5	33.3	42.3
20-24	51.2	42.3	66.9	59.8
25-29	62.2	54.6	68.8	65.4
30-34	66.3	61.7	73.0	67.4
35-39	70.2	67.3	75.9	70.5
40-44	73.3	70.8	79.0	73.3
45-49	75.3	72.1	79.7	75.2
50-54	76.8	72.9	78.9	77.1
55歳以上	79.9	74.5	81.6	80.5

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表

注) 上表は、表4 - 1を分母、表6 - 1を分子として算出したものである。

表7-1 労働力状態・従業上の地位(6区分)別
15歳以上女性人口(一般世帯)及び割合 - 全国(2015年)

労働力状態・従業上の地位(6区分)	実数(人)	割合(%)
総数 1)	55,193,364	100.0
労働力人口	26,712,011	48.4
就業者 2)	25,802,648	46.7
雇用者(役員を含む)	22,120,948	40.1
正規の職員・従業員	9,740,177	17.6
労働者派遣事業所の派遣社員	883,355	1.6
パート・アルバイト・その他	10,793,347	19.6
業主、家族従業者、家庭内職者	2,772,369	5.0
完全失業者	909,363	1.6
(完全失業率)	-	3.4
非労働力人口	25,097,481	45.5

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 就業状態等基本集計 第11表

- 1) 労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 従業上の地位「不詳」

表7-2 労働力状態・従業上の地位(6区分)別
15歳以上シングル・マザー数及び割合 - 全国(2015年)

労働力状態・従業上の地位(6区分)	実数(人)	割合(%)
総数 1)	1,062,702	100.0
労働力人口	913,018	85.9
就業者 2)	859,043	80.8
雇用者(役員を含む)	805,850	75.8
正規の職員・従業員	381,667	35.9
労働者派遣事業所の派遣社員	40,726	3.8
パート・アルバイト・その他	373,176	35.1
業主、家族従業者、家庭内職者	36,786	3.5
完全失業者	53,975	5.1
(完全失業率)	-	5.9
非労働力人口	93,946	8.8

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第14-2表

- 1) 労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 従業上の地位「不詳」

表8 シングル・マザー数の推移 - 全国(2000年、2005年、2010年、2015年)

シングル・マザー	2000年	2005年	2010年	2015年
総数(万人)	86.8	107.2	108.2	106.3

シングル・マザー		2000年～2005年	2005年～2010年	2010年～2015年
増加数(万人)	-	20.3	1.0	-1.9
増加率(%)	-	23.4	0.9	-1.8

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 人口等基本集計 第10表
 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第29表
 総務省統計研究研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

表9 世帯の区分(2区分)別シングル・マザー数の推移
 全国(2000年、2005年、2010年、2015年)

(万人)

世帯の区分(2区分)	2000年	2005年	2010年	2015年
総数	86.8	107.2	108.2	106.3
母子世帯	62.6	74.9	75.6	75.5
他の世帯員がいる世帯	24.3	32.3	32.6	30.8

(万人)

世帯の区分(2区分)		2000年～2005年	2005年～2010年	2010年～2015年
増加数	-	20.3	1.0	-1.9
母子世帯	-	12.3	0.7	-0.1
他の世帯員がいる世帯	-	8.0	0.3	-1.8

(%)

世帯の区分(2区分)		2000年～2005年	2005年～2010年	2010年～2015年
増加率	-	23.4	0.9	-1.8
母子世帯	-	19.7	0.9	-0.2
他の世帯員がいる世帯	-	33.0	1.0	-5.4

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 人口等基本集計 第10表
 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第29表
 総務省統計研究研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

表10 未婚のシングル・マザー数の推移 - 全国(2000年、2005年、2010年、2015年)

未婚のシングル・マザー	2000年	2005年	2010年	2015年
総数 (万人)	6.3	8.9	13.2	17.7

未婚のシングル・マザー		2000年～2005年	2005年～2010年	2010年～2015年
増加数 (万人)	-	2.6	4.3	4.5
増加率 (%)	-	42.0	48.2	33.8

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表
 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第29表
 総務省統計研究研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

表11-1 シングル・マザーの年齢構成の推移 - 全国(2000年、2005年、2010年、2015年)

(万人)

年次	15-19歳	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55歳以上
2015年	0.3	2.5	7.3	14.6	23.1	30.3	19.3	7.0	1.9
2010年	0.3	2.7	8.6	16.5	28.9	28.3	16.2	5.3	1.6
2005年	0.3	3.4	10.2	22.0	27.0	24.8	13.1	4.8	1.6
2000年	0.2	2.7	10.3	16.1	20.2	19.2	12.0	4.9	1.2

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表
 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第29表
 総務省統計研究研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

表11-2 未婚のシングル・マザーの年齢構成の推移 - 全国(2000年、2005年、2010年、2015年)

(万人)

年次	15-19歳	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55歳以上
2015年	0.2	1.2	2.1	3.0	3.6	3.9	2.4	0.9	0.3
2010年	0.2	1.0	1.9	2.5	3.2	2.5	1.3	0.5	0.2
2005年	0.2	0.9	1.4	2.3	1.8	1.2	0.7	0.3	0.1
2000年	0.1	0.6	1.1	1.5	1.2	0.9	0.5	0.3	0.1

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表
 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第29表
 総務省統計研究研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

表12 労働力状態・従業上の地位(6区分)別

15歳以上シングル・マザー数、増減数及び増減率 - 全国(2010年、2015年)

労働力状態・従業上の地位(6区分)	2015年(人)	2010年(人)	増減数(人)	増減率(%)
総数 1)	1,062,702	1,081,699	-18,997	-1.8
労働力人口	913,018	931,838	-18,820	-2.0
就業者 2)	859,043	847,843	11,200	1.3
雇用人(役員を含む)	805,850	800,293	5,557	0.7
正規の職員・従業員	381,667	354,157	27,510	7.8
労働者派遣事業所の派遣社員	40,726	39,369	1,357	3.4
パート・アルバイト・その他	373,176	395,975	-22,799	-5.8
業主、家族従業者、家庭内職者	36,786	40,442	-3,656	-9.0
完全失業者	53,975	83,995	-30,020	-35.7
(完全失業率)	5.9	9.0	-	-
非労働力人口	93,946	109,419	-15,473	-14.1

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第14-2表

総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第32-2表

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 従業上の地位「不詳」

表13 最年少の子供の年齢(8区分)別シングル・マザー数の推移 全国(2010年、2015年)

最年少の子供の年齢(8区分)	2015年		2010年		増減数	増減率
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
総数	1,062,702	100.0	1,081,699	100.0	-18,997	-1.8
最年少の子供が0歳	18,035	1.7	18,609	1.7	-574	-3.1
最年少の子供が1～2歳	58,007	5.5	63,495	5.9	-5,488	-8.6
最年少の子供が3～5歳	132,371	12.5	140,753	13.0	-8,382	-6.0
最年少の子供が6～8歳	164,315	15.5	183,360	17.0	-19,045	-10.4
最年少の子供が9～11歳	182,029	17.1	210,504	19.5	-28,475	-13.5
最年少の子供が12～14歳	213,018	20.0	211,657	19.6	1,361	0.6
最年少の子供が15～17歳	205,316	19.3	179,282	16.6	26,034	14.5
最年少の子供が18～19歳	89,611	8.4	74,039	6.8	15,572	21.0
(再掲)最年長の子供が6歳未満	135,048	12.7	143,887	13.3	-8,839	-6.1

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表
 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第29表

表14 最年少の子供の年齢(8区分)、母の年齢(9区分)別シングル・マザー数の推移 全国(2010年、2015年)

2015年 (人)

最年少の子供の 年齢(8区分)	母の年齢(9区分)									
	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上
総数	1,062,702	2,911	24,505	73,312	146,049	230,586	302,845	193,452	70,018	19,024
0歳	18,035	1,290	3,935	4,100	4,054	3,112	1,383	121	22	18
1～2歳	58,007	1,276	10,653	15,323	14,603	10,332	5,089	646	44	41
3～5歳	132,371	244	8,536	30,862	39,210	31,401	18,006	3,802	203	107
6～8歳	164,315	43	1,168	17,928	43,498	50,550	37,312	12,235	1,387	194
9～11歳	182,029	30	74	4,141	29,671	55,590	60,003	26,553	5,392	575
12～14歳	213,018	28	91	636	12,706	49,686	82,636	49,726	15,151	2,358
15～17歳	205,316	-	43	248	2,067	25,675	74,573	67,196	27,817	7,697
18～19歳	89,611	-	5	74	240	4,240	23,843	33,173	20,002	8,034

2010年 (人)

最年少の子供の 年齢(8区分)	母の年齢(9区分)									
	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上
総数	1,081,699	2,752	26,807	86,005	164,598	288,530	282,637	161,560	52,731	16,079
0歳	18,609	1,180	4,011	4,607	4,177	3,386	1,142	94	5	7
1～2歳	63,495	1,274	11,691	18,125	15,877	11,781	4,259	448	29	11
3～5歳	140,753	187	9,376	35,542	42,443	35,277	14,987	2,720	154	67
6～8歳	183,360	47	1,410	21,708	52,061	64,133	33,561	9,321	945	174
9～11歳	210,504	33	125	5,277	36,526	80,033	61,553	22,427	4,096	434
12～14歳	211,657	24	97	503	11,684	61,849	81,540	42,779	11,257	1,924
15～17歳	179,282	7	73	178	1,674	27,619	66,101	56,252	20,995	6,383
18～19歳	74,039	-	24	65	156	4,452	19,494	27,519	15,250	7,079

資料出所：総務省統計局 2015年国勢調査 世帯構造等基本集計 第11表
 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第29表